

# 「大学での成長」に期待を高める 模擬授業をデザインする



専修大学人間科学部教授

## 嶋根 克己

しまね・かつみ

1956年生まれ。筑波大学助手などを経て現職。大学入試センターの客員教授、経済産業省ライフエンディング・ステージ研究会委員長などを歴任。専門は社会学。著書に「非日常を生み出す文化装置」(共編著)、「生きづらさの時代」(共著)など。

高校生に、大学生活に対する期待と意欲を抱かせるためには、そこで何が身に付き、自分がどのように成長できるのかを具体的に伝えるべきだ。学生を社会の一員として成長させることを目標に、日ごろの授業を行い、模擬授業では高校生に学びの意義を語るという嶋根克己教授に、取り組みにかける思いを聞いた。

### 専門知識だけでなく 汎用的能力の修得を説明

本学のオープンキャンパスや附属高校向けのイベントなど、年に数回、模擬授業を行う機会がある。

心掛けていることは2つあり、その1つは、自分の専門領域である社会学の面白さを高校生に伝え、学部・学科を選ぶ際の参考にしてもらうこと。もう1つは、社会学を学ぶことを通じて、専門的な知識だけでなく、社会に出て必要とされる汎用的能力も身に付けることができるということ、つまり、社会人になるためのステップになることを具体的に示すことである。

ここ1、2年の模擬授業では、社会学の研究手法としての現地調査(フィールドワーク)の有効性を解説した後、2年生対象の「社会調査実習」で行った東日本大震災に関する現地調査の内容を紹介。調査を通じて、

情報を集めて分析する力、その結果を課題に即した報告書にまとめる力などが身に付けられると説明している。受講した高校生からは、「自分も社会調査をしてみたい」といった社会学に対する興味を示す言葉のほか、「大学生になると、こんな立派な報告書が書けるようになるんだ」という驚きの声も聞かれた。

高校生は大学卒業後の社会生活まで視野に入れ、何らかの成長を期待して大学に入学することが望ましい。しかし、法曹、教員などの職業に直結する資格の取得をめざす学生を除けば、多くの文科系の学生は一般企業、官公庁などを希望し、必ずしも大学での専門性を直接生かす職業には就かない。そうであれば、大学、とりわけ文科系の学問を教える者は、専門的な知識と並行して、どんな職業に就いても役立つ能力を学生に修得させるべきではないだろうか。

少なくとも私の模擬授業を受けた生徒には、大学生活を一人前の大人になるためのステップであると自覚して、その過程を充実させる努力の大切さに気が付いてほしいと願っている。そのために高校時代に、自分が努力しようと思えるだけの心引かれる専攻分野を見つけてもらいたい。

私のこういう考え方には、現在務めている空手部の部長としての経験が影響している。卒業時まで部活動に熱心に参加する学生に共通するのは、部がめざす方向性に賛同し、「ここで心身を鍛えよう」という意欲を持って入部してきている点だ。高校生が進学先を選ぶ際も、きっと同じだと思う。学力だけを基準にするのではなく、学ぶ目的を持ち、自分が成長できる大学を選んだ高校生は、入学後も主体的に学び続けるだろう。

このメッセージさえ伝われば、私の模擬授業を受講した結果、専修大学以

外の志望校を選んでもらっても構わない。大学で実現したいことや力を発揮できる環境は多様であり、それぞれに適した大学や分野があるはずだから。

### 時代と学生の変化の下で 変わってきた教育観

模擬授業にしても大学の授業にしても、以前からこのような考え方で取り組んでいたわけではない。社会学者の役割は学生に「社会学」を教えることであると思っていたし、高大連携など考えたこともなかった。

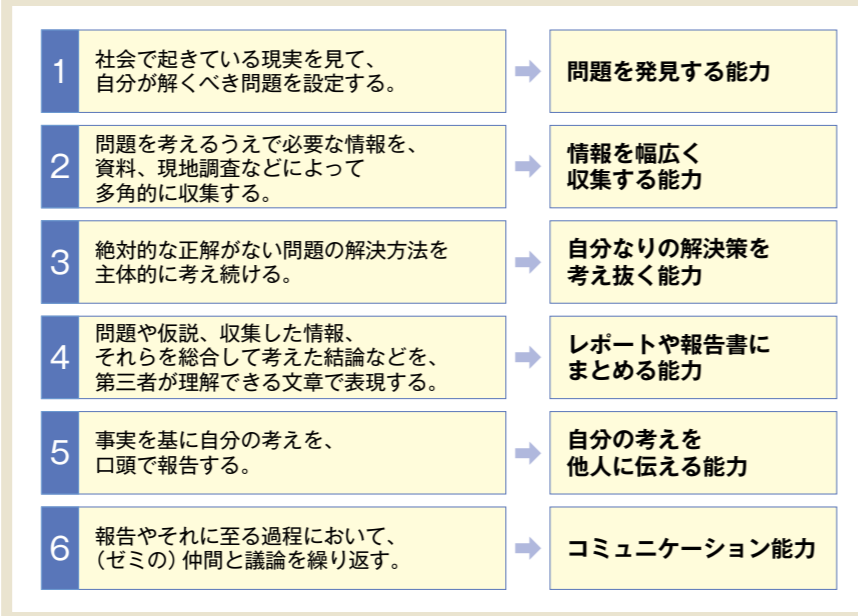
だが、社会も大学の状況も変わってきている。大学進学率の上昇に伴う学生の多様化は顕著で、どの学力層にも、社会生活に必要な基礎的能力が不足した学生が一定数存在している印象だ。それゆえ、かつてと同じような大学教育を行っても、社会に有為な人材を送り出せないと考えるようになった。

それを痛感したのは2000年代後半。リーマンショックによって、以前ならすんなり内定を得てもおかしくないような学生が就職に苦労する様子を多く目にした。就職活動を成功に導くこと自体は大学教育の本質ではないが、そこでつまずくと、学校教育に対する不信感、ひいては自身の能力についての懐疑が生まれてしまう。

教員としては、身に付けた能力に自信を持ち、母校に誇りを持って卒業してほしい。4年間の学部教育で一教員に何ができるのかを考え直した結果、学問的な実践を通して、社会に出てから真に役立つ力を育成すべきという結論に行き着いた。

純粋に学問のみを教えるべきだと考える教員からは、批判もあるかもしれな

【図表】社会学の研究プロセスの例と修得できる能力



い。しかし、たとえ研究者をめざす者であっても、一人の社会人になることには変わりない。これまで実践した授業を振り返ってみても、学問を追究することと社会で通用する力を培うことは、まったく矛盾していないと言える。

### 実習やゼミを通じて 学生は「大人」になる

現在は、めざすべき卒業生の姿として、自分で判断ができ、その判断に責任を持てる「自分の力で生きられる大人」になることを想定して授業をしている。3、4年次のゼミの初回は、「Be Adult!」というモットーをしっかりと伝えている。

学生に社会人として通用する力を養ってもらうために、社会調査実習やゼミで意識的に取り入れているのが、図表で示すようなプロセスだ。

東日本大震災を主題とした調査実習を例に挙げると、既存の情報や独自の

聞き取り調査を基に問題を設定する。被災地を自分の足で歩いて住民や業者に話を聞き、「大量死が発生した際の埋葬制度の課題」「震災の爪痕を遺構として保存することの是非」といった答えのない問いについて考える。考えたことを文章にまとめ、プレゼンテーションを行う。そのプロセスで他者の意見を聞き、反論に応える。

実習中に収集した情報や講義で学んだ理論はいつか古びてしまうだろうが、こうしたプロセスを通じて身に付く能力は、将来にわたって活用できるはずだ。仕事や職場の問題点を発見し、データを集め、解決策をまとめ、人に伝えられる人材というのは、社会が文科系学部の卒業生に求めている人材像とほぼ一致するのではないだろうか。

現地調査には、服装や言葉遣いなど、大人としての立ち居振る舞いを身に付けたり、広く社会を知ることによって精神的な成長を遂げたりする効果も期待できる。被災者へのインタビュー

のように深刻な内容に触れざるを得ない調査を通して、学生はモラルや礼儀を学ぶ。初めはカジュアルな格好で訪問していた学生が、服装を改め、会話中の気遣いを覚え、使命感をもって調査にあたるようになると、一歩大人に近づいたと実感する。

### 役割の違いをふまえ 高大が責任ある教育を

中等教育と高等教育には、それぞれ完結した役割があると思っている。中等教育はカリキュラムも科目の内容も明確で、中身をどれだけ修得できたのかは、0か1かで判定できる。一方、高等教育は、高校までに習得した基礎を応用する段階だ。問題を自分で発見したり設定したりして、正解がなくても自分で考え続け、新しいものを生み出す力を身に付ける。

## column

### ●「大学とは」を伝える専修大学の高大連携事業

#### 入試に直結しない連携

専修大学は、自学の募集広報よりも、高校との相互理解とそれぞれの教育の充実の主眼を置いた「入試に直結しない高大連携」に取り組んでいる。「教育交流に関する研究協定」を締結している15校が連携の対象だ。

取り組みの1つ「一日体験入学」では、高校生が同大学の授業や施設を見学する。「大学とはいかなる場所なのか」を実際に足を運んで確かめるのが目的で、原則として出願は呼びかけない。施設の案内役を務める学生には、履修科目

両者の役割をふまえると、まず高校までは、与えられた課題をきちんと成し遂げる力を身に付けることが大切だ。2014年度から本学の高大連携連絡協議会の委員に就任し、先日高校を訪問したところ、勉強の習慣化、規則的な生活などを高校教員がいかに熱心に指導しているかを知った。

ただし、大学進学を前提とする場合、「あらかじめ用意された正解を探す」「言われたことを忠実に実行する」といったことを「良きこと」とする価値観しか持っていないと、進学後に「正解はない」「主体的に動け」といった大学の教育方針の下での戸惑いが容易に想像できる。高校まで身に付ける価値観が絶対的な基準ではないことも、併せて生徒に知ってもらいたい。

進学先の選択については、特に文科系であれば、難易度や知名度よりも、入学後に何を身に付けられるかが重要

である。卒業後、「これを修得した」と言える大学を生徒が選べるように、高校、大学双方が働き掛ける必要があるだろう。

教育サービスの提供主体である大学が他のサービス産業と大きく異なるのは、顧客である学生にも多大な労力を求める点だ。個々の大学の教育姿勢を見て自らの成長を期待できる大学を選んでくれれば、進学後も労を惜しまず前向きに学びに取り組むだろう。

大学には、「ここで成長したい」と思って選んでくれた学生の期待を充足させる義務がある。学校教育の最後のステージとして、どのような能力を身に付けた学生を社会に送り出そうとしているのか、それを実現するためにどんな教育を実施するのかを真摯に考え、高校生をはじめとするステークホルダーに示し、その教育を着実に実践すべきである。(談)

やゼミの様子についても話してもらい、高校生に進学後の生活を想像させる。

取り組みを開始した2005年度は2・3年生を参加させる高校が多かったが、現在は大半が1年生だ。学長室企画課の佐藤公子課長補佐は「ここ2、3年で、高校による高大連携の目的が、大学選びを中心とした進路指導から、広く将来を考えさせるキャリア教育に移ってきた印象がある」と話す。

#### 法学の授業で伝える普遍性

協定を結んでいる高校の生徒が大学の授業を学生と一緒に半期全15回受講

する聴講制度も実施されている。履修科目は188科目から選べ、単なる授業体験にとどまらず、興味を持った学問の一端を知ることができる。聴講生は必ずしも専修大学志望ではなく、同大学に入学しても単位認定はされない。

「刑法総論」の授業に高校生を受け入れた法学部の教員は、「多くの人を納得させるための根拠を整理する法学のプロセスは、他の分野でも頻繁に経験するはず。履修を通じ、説得的、論理的な検討の重要性を少しでも認識してほしい」と聴講生にメッセージを送っている。